

財 政 説 明 書

令和元年 12 月 1 日

青森県おいらせ町

1 令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）の財政状況

(1) 収入及び支出の概況（一般会計）

歳入

科 目	予算現額 A (千円)	収入済額 B (千円)	収入率 B/A (%)
町 税	2,586,255	1,696,235	65.6
地 方 譲 与 税	115,836	36,162	31.2
利 子 割 交 付 金	4,000	1,121	28.0
配 当 割 交 付 金	2,500	1,049	42.0
株式等譲渡所得割交付金	300	0	0.0
地方消費税交付金	375,000	237,542	63.3
自動車取得税交付金	14,000	12,620	90.1
環境性能割交付金	7,000	0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成金	800	0	0.0
地方特例交付金	24,532	24,531	100.0
地方交付税	3,305,863	2,257,509	68.3
交通安全対策特別交付金	2,858	1,465	51.3
分担金及び負担金	30,073	13,008	43.3
使用料・手数料	86,556	41,638	48.1
国庫支出金	1,229,197	275,252	22.4
県支出金	1,027,311	193,663	18.9
財産収入	9,636	6,461	67.1
寄附金	13,001	4,326	33.3
繰入金	407,669	10,162	2.5
繰越金	86,580	86,580	100.0
諸収入	57,107	11,423	20.0
町債	544,169	0	0.0
合 計	9,930,243	4,910,747	49.5

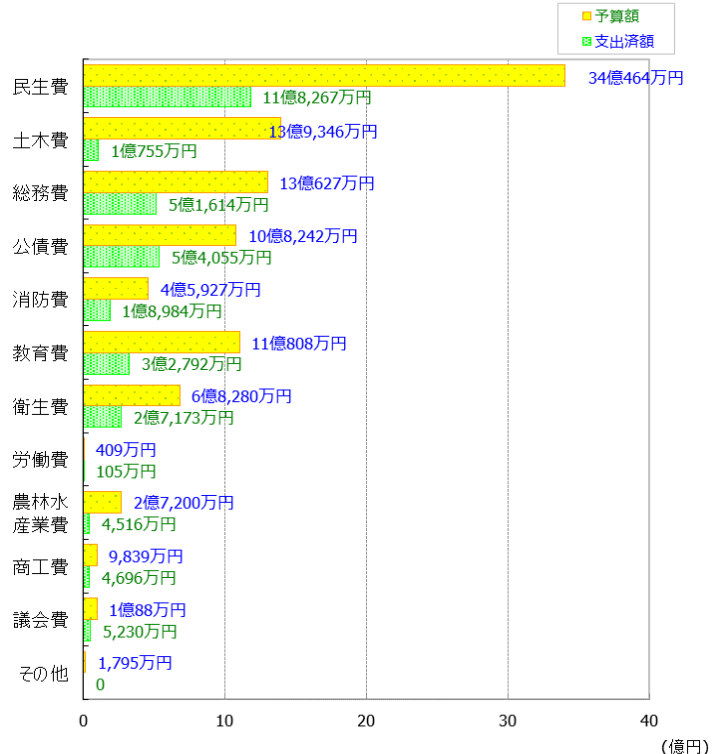
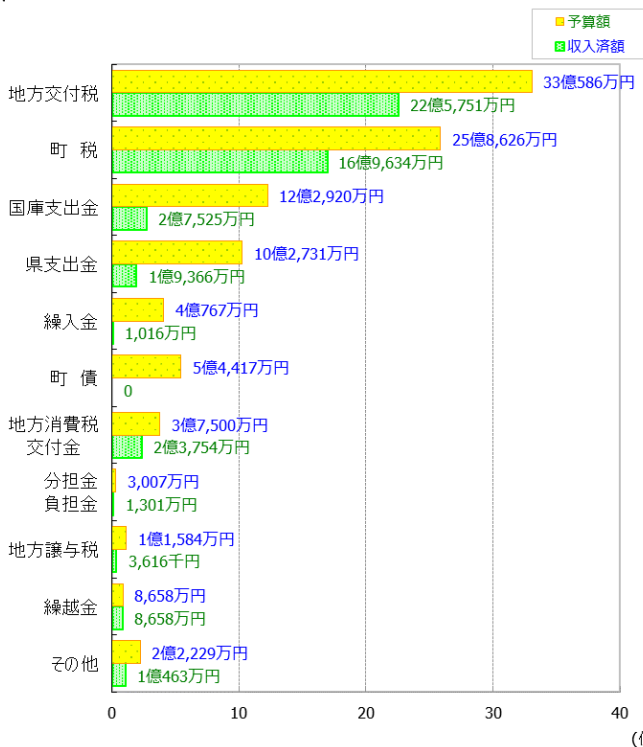
注 予算現額欄には、前年度からの通次繰越額3,790千円及び繰越明許費繰越額47,200千円を含みます。

歳出

科 目	予算現額 A (千円)	支出済額 B (千円)	執行率 B/A (%)
議 会 費	100,882	52,302	51.8
総 務 費	1,306,265	516,144	39.5
民 生 費	3,404,639	1,182,669	34.7
衛 生 費	682,799	271,727	39.8
労 働 費	4,088	1,051	25.7
農 林 水 産 業 費	271,995	45,158	16.6
商 工 費	98,392	46,958	47.7
土 木 費	1,393,459	107,546	7.7
消 防 費	459,269	189,839	41.3
教 育 費	1,108,079	327,922	29.6
災 害 復 旧 費	10	0	0.0
公 債 費	1,082,424	540,548	49.9
予 備 費	17,942	0	0.0
合 計	9,930,243	3,281,864	33.0

注 予算現額欄には、前年度からの通次繰越額253千円及び繰越明許費繰越額657,057千円を含みます。

注2 予算現額は、予算額に予備費1,098千円をそれぞれの科目に充用した後の金額です。



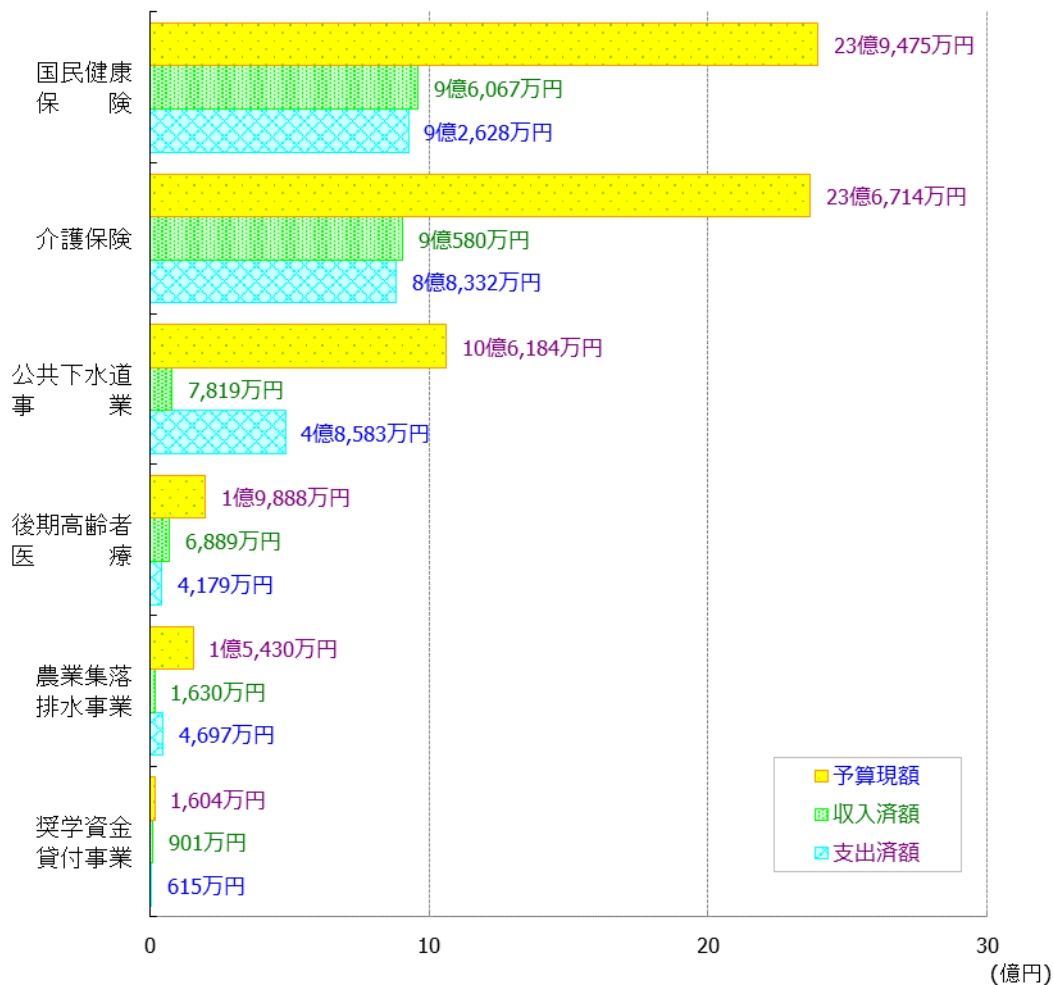
(2) 住民の負担の状況

(令和元年9月30日現在)

住民登録人口	24,975 人	
世帯数	10,244 世帯	
行政費用	一人あたり	131,406 円
	一世帯あたり	320,369 円
町税負担	一人あたり	67,917 円
	一世帯あたり	165,583 円

(3) 特別会計の経理の概況

会計	予算現額 A (千円)	収入済額 B (千円)	収入率 B/A (%)	支出済額 C (千円)	執行率 C/A (%)
国民健康保険	2,394,748	960,674	40.1	926,278	38.7
奨学資金貸付事業	16,044	9,010	56.2	6,145	38.3
公共下水道事業	1,061,837	78,193	7.4	485,828	45.8
農業集落排水事業	154,300	16,296	10.6	46,965	30.4
介護保険	2,367,144	905,800	38.3	883,315	37.3
後期高齢者医療	198,881	68,893	34.6	41,785	21.0
合計	6,192,954	2,038,866	32.9	2,390,316	38.6



(4) 財産の現在高

項 目	平成30年度末 現 在 高	令和元年度増減	令和元年9月末 現 在 高	主な増減内容
土地	1,690,770 m ²	0 m ²	1,690,770 m ²	
建物	111,964 m ²	0 m ²	111,964 m ²	
有価証券	73,501 千円	0 千円	73,501 千円	
出資による権利	1,158,049 千円	0 千円	1,158,049 千円	
債権	116,146 千円	△ 2,672 千円	113,474 千円	奨学基金貸付金の減
基金	5,440,748 千円	104,649 千円	5,545,397 千円	決算剰余金・基金利子等積立
車輛	72 台	0 台	72 台	

(5) 公債の現在高

(単位:千円)

会 計 別		平成30年度 末現在高	借入額	償還額	令和元年 9月末現在高
一 般 会 計 債		10,692,918	0	506,664	10,186,254
特 別 会 計 債	公 共 下 水 道 事 業	6,738,548	0	333,862	6,404,686
	農 業 集 落 排 水 事 業	560,964	0	33,238	527,726
	介 護 保 険	0	0	0	0
合 計		17,992,430	0	873,764	17,118,666

(6) 一時借入金の現在高

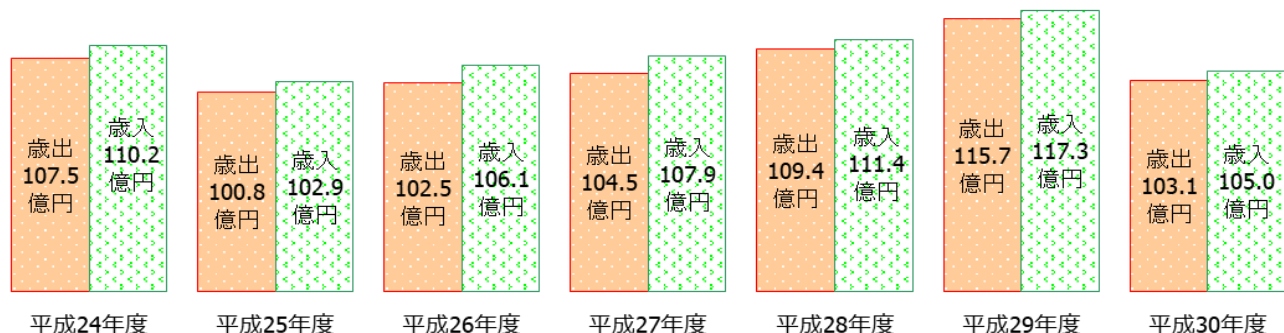
(単位:千円)

会 計 別	一時借入金 限度額(R1)	借入額	償還額	令和元年 9月末現在高
一 般 会 計	1,000,000	0	0	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	400,000	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	200,000	0	0	0
合 計	1,600,000	0	0	0

2 平成30年度決算の状況

(1) 一般会計決算の概要

平成30年度の一般会計決算額は、歳入104億9,855万5千円、歳出103億1,197万6千円となり、差引1億8,658万円のうち1億円を基金に積み立て、8,416万6千円を翌年に繰り越した。



(2) 一般会計 決算額の内訳

歳入

(単位:千円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
町 税	2,581,484	2,646,076	△ 64,592	△ 2.4
地 方 譲 与 税	127,783	126,582	1,201	0.9
利 子 割 交 付 金	3,969	4,559	△ 590	△ 12.9
配 当 割 交 付 金	3,772	4,912	△ 1,140	△ 23.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,049	4,405	△ 1,356	△ 30.8
地 方 消 費 税 交 付 金	431,429	401,736	29,693	7.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,430	33,935	△ 2,505	△ 7.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	905	1,006	△ 101	△ 10.0
地 方 特 例 交 付 金	18,135	15,360	2,775	18.1
地 方 交 付 税	3,406,213	3,511,532	△ 105,319	△ 3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,788	2,858	△ 70	△ 2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	108,710	101,074	7,636	7.6
使 用 料 ・ 手 数 料	89,585	88,594	991	1.1
国 庫 支 出 金	1,290,499	1,354,834	△ 64,335	△ 4.7
県 支 出 金	967,010	1,329,135	△ 362,125	△ 27.2
財 産 収 入	20,724	9,248	11,476	124.1
寄 附 金	15,276	8,080	7,196	89.1
繰 入 金	297,742	296,827	915	0.3
繰 越 金	92,739	120,128	△ 27,389	△ 22.8
諸 収 入	72,113	65,692	6,421	9.8
町 債	933,200	1,605,800	△ 672,600	△ 41.9
合 計	10,498,555	11,732,374	△ 1,233,819	△ 10.5

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

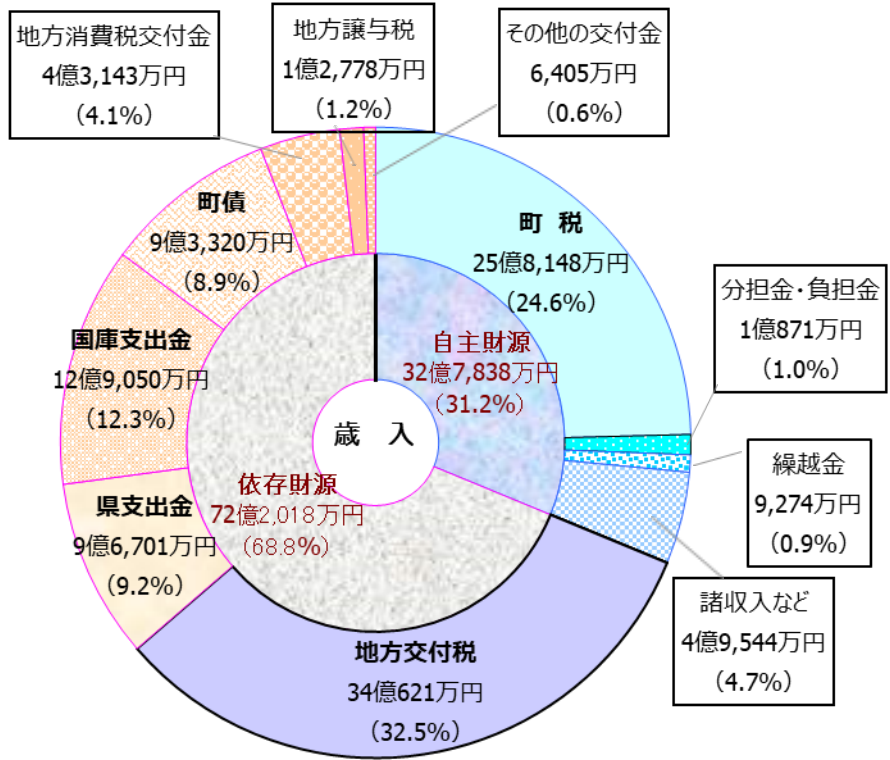
科 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
議 会 費	100,932	103,870	△ 2,938	△ 2.8
総 務 費	1,356,701	1,408,651	△ 51,950	△ 3.7
民 生 費	3,263,925	3,279,511	△ 15,586	△ 0.5
衛 生 費	607,218	606,494	724	0.1
労 働 費	2,938	4,066	△ 1,128	△ 27.7
農 林 水 産 業 費	265,961	302,359	△ 36,398	△ 12.0
商 工 費	107,081	103,500	3,581	3.5
土 木 費	1,380,920	1,330,291	50,629	3.8
消 防 費	445,358	674,616	△ 229,258	△ 34.0
教 育 費	1,753,602	2,692,364	△ 938,762	△ 34.9
災 害 復 旧 費	0	1,496	△ 1,496	△ 100.0
公 債 費	1,027,340	1,062,418	△ 35,078	△ 3.3
合 計	10,311,976	11,569,635	△ 1,257,659	△ 10.9

歳出（性質別）

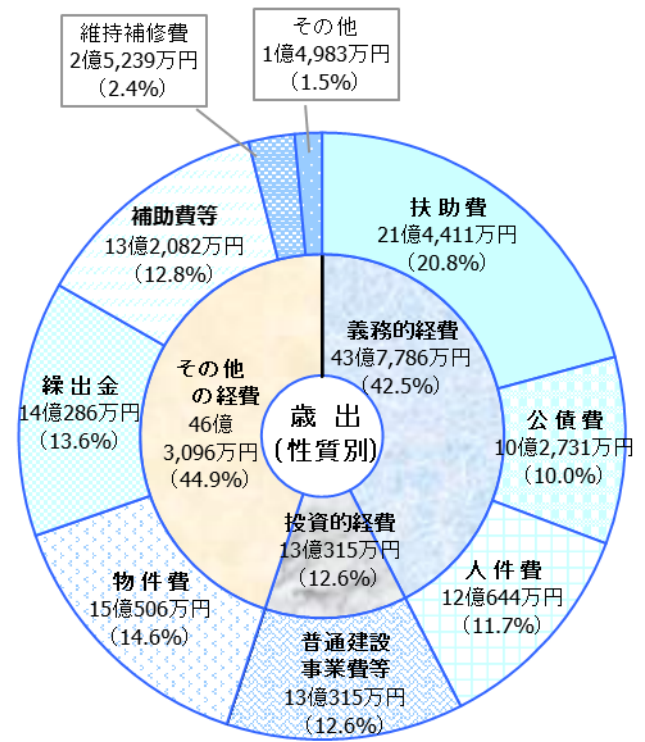
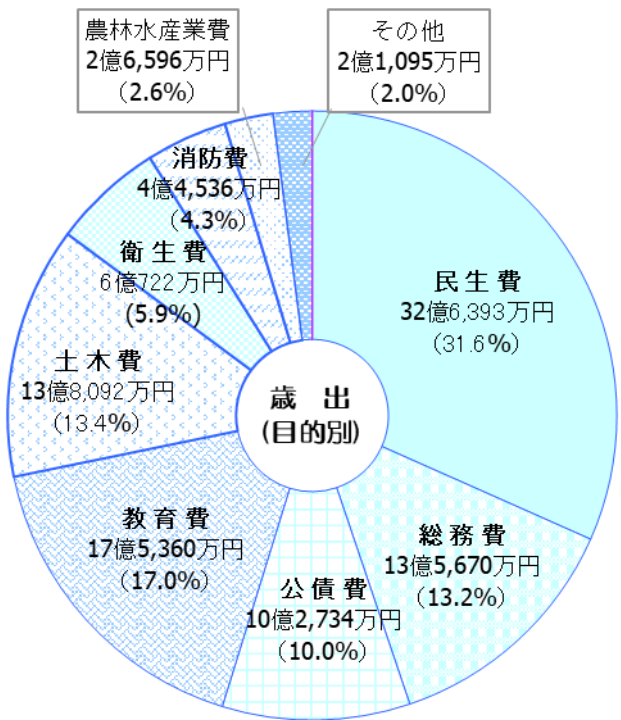
（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
義 務 的 経 費	4,377,863	4,420,251	△ 42,388	△ 1.0
人 件 費	1,206,439	1,210,269	△ 3,830	△ 0.3
扶 助 費	2,144,112	2,147,596	△ 3,484	△ 0.2
公 債 費	1,027,312	1,062,386	△ 35,074	△ 3.3
投 資 的 経 費	1,303,149	2,611,864	△ 1,308,715	△ 50.1
普通建設事業費	1,303,149	2,610,368	△ 1,307,219	△ 50.1
災害復旧事業費	0	1,496	△ 1,496	△ 100.0
そ の 他 の 経 費	4,630,964	4,537,520	93,444	2.1
物 件 費	1,505,056	1,352,683	152,373	11.3
維 持 補 修 費	252,390	225,781	26,609	11.8
補 助 費 等	1,320,823	1,397,930	△ 77,107	△ 5.5
積 立 金	135,434	188,857	△ 53,423	△ 28.3
投資及び出資金	13,848	21,540	△ 7,692	△ 35.7
貸 付 金	550	900	△ 350	△ 38.9
繰 出 金	1,402,863	1,349,829	53,034	3.9
合 計	10,311,976	11,569,635	△ 1,257,659	△ 10.9

一般会計 歳入 (104 億 9,856 万円)



一般会計 歳出 (103 億 1,198 万円)



(3) 一般会計 主な事業の決算額

区 分	事 業 名	金 額 (千 円)	備 考
総務費	公共施設整備基金積立金	110,114	今後の公共施設整備・改修のための基金積立
	青森県新産業都市建設事業団・洋光台会計元金補給金	100,000	財務改善のための補助金
	機器借上料	22,650	PC機器借上
	光熱水費	13,652	街灯電気料、コミュニティセンター光熱水費
	機器保守委託料	46,929	PC保守委託
	施設管理業務委託料	43,186	庁舎に係る管理業務委託
	通信運搬費	16,466	郵便料等
	LED街路灯借上料	13,090	町内のLED街路灯リース料金
	町民バス運行業務委託	30,067	路線バス運行委託
	バス借上料	31,117	町バス借上
	定住促進助成金	29,100	定住促進のための住宅購入費等助成事業
	電話交換機設備改修工事費	16,081	電話交換機の老朽化に伴い設備一式を交換したもの
	民生費	子どものための教育・保育給付費	1,092,045
児童手当		365,410	児童手当
障がい者(児)福祉 各種給付費		526,109	障がい者への各種給付
介護保険特別会計繰出金		337,737	介護保険特別会計への繰出金
国民健康保険特別会計繰出金		218,709	国民健康保険特別会計への繰出金
後期高齢者医療療養給付費負担金		183,725	後期高齢者医療広域連合への医療療養給付費負担金
上北地方教育福祉事務組合民生費負担金		15,078	上北地方教育福祉事務組合への民生費負担金
乳幼児医療費給付費・子ども医療助成費		84,925	中学生以下の通院、入院医療費を助成
後期高齢者医療特別会計繰出金		67,248	後期高齢者医療特別会計への繰出金
町社会福祉協議会補助金		45,390	社会福祉協議会に対する人件費補助
地域子育て支援センター事業委託料		25,473	3ヶ所の保育園に事業委託
ひとり親家庭等医療費給付費		18,352	ひとり親家庭への医療費の給付
放課後児童健全育成事業委託料		19,777	放課後児童の健全育成のための環境づくり
おいらせ広域シルバー人材センター負担金		16,650	おいらせ広域シルバー人材センターへの負担金
衛生費		十和田地域広域事務組合じん芥処理費負担金	146,278
	病院事業会計収益運営費負担金	99,012	病院事業会計の収益運営費負担
	十和田地区環境整備事務組合負担金	39,337	し尿処理負担金
	乳幼児等予防接種委託料	45,815	定期予防接種等の委託
	健康診査委託料	36,083	健康診査に係る業務委託
	浄化槽設置整備費補助金	33,939	公共下水道認可区域外の浄化槽設置補助
	病院事業会計資本運営費負担金	13,848	病院事業会計の資本運営費負担
	妊婦乳児健康診査委託料	25,241	妊婦健診、乳児健診の委託
	十和田地域広域事務組合火葬場費負担金	11,570	火葬場費負担金
	高齢者インフルエンザ予防接種委託料	10,597	高齢者へのインフルエンザ予防接種業務委託

区 分	事 業 名	金 額 (千 円)	備 考
農林水産業費	農業集落排水事業特別会計繰出金	73,811	農業集落排水事業特別会計への繰出金
	県営農道保全対策事業負担金	17,212	農道保全を目的とした県営事業に対する町負担金
	県営奥入瀬川地区ため池等整備事業費負担金	22,679	水路改修を目的とした県営事業に対する町負担金
	漁港施設機能強化事業費負担金	19,680	漁港施設整備事業(県営事業)に対する負担金
商工費	町観光協会補助金	15,729	各種観光イベント開催経費
土木費	公共下水道事業特別会計繰出金	703,632	公共下水道事業特別会計への繰出金
	町道整備工事費	80,870	町道整備事業、町道改良舗装事業費
	町道維持補修工事費	103,000	町道維持補修事業費
	町道舗装補修工事費	100,840	町道下前田2号線の舗装補修工事費
	明神川改修に伴う町道橋りょう架替工事費負担金	33,605	橋りょう改修を目的とした県営事業に対する町負担金
	住吉町線整備工事実施設計委託料	35,996	住吉町線整備に伴う実施設計委託料
	除雪作業委託料	70,868	町道除雪経費
	防雪柵組立収納工事費	14,275	防雪柵の組み立て、収納工事
	施設管理業務等委託料	75,384	公園管理等業務委託
消防費	八戸地域広域市町村圏事務組合消防費負担金	314,209	消防費負担金
	八戸地域広域市町村圏事務組合公債費負担金	39,519	公債費負担金
	機械器具費(消防ポンプ自動車)	24,300	下田第6分団の車両更新
教育費	木内々小学校非構造部材耐震工事費	31,320	非構造部材(講堂天井等)耐震化工事
	百石小学校非構造部材耐震工事費	32,670	非構造部材(講堂天井等)耐震化工事
	小学校屋外環境整備工事費	35,618	小学校敷地内の通路等の整備工事
	百石中学校講堂工事管理委託料	11,556	体育館改築のための工事監理費
	百石中学校講堂改築工事費	544,428	体育館改築工事費
	百石中学校外構工事費	45,036	体育館改築に伴う外構工事日
	木ノ下小中学校トイレ改修工事費	28,404	小中学校のトイレ様式化に係る改修工事費
	外国語指導助手報酬	10,187	ALT(外国語指導助手)設置にかかる報酬
	要保護及び準要保護児童生徒援助費	12,871	要保護及び準要保護児童生徒に係る就学援助費
	光熱水費	36,540	小・中学校に係る光熱水費
	施設管理業務等委託料	50,970	小・中学校等に係る施設管理業務委託
	機器借上料	13,465	小学生へのICT活用授業実施のためのタブレット借上料
	測量設計等委託料	19,494	多目的ドーム建設に伴う事前調査としての測量委託料
	多目的ドーム建設工事実施設計委託料	11,210	多目的ドーム建設に伴う実施設計委託料
	施設管理業務等委託料	11,229	みなくる館に係る施設管理業務委託
	給食材料費	117,627	小中学校の給食材料費
	光熱水費	16,030	給食センターの光熱水費
	給食調理等業務委託料	57,840	給食を調理するための業務委託料
	給食配送車運行管理業務委託料	12,273	給食を各小中学校へ配送するための業務委託料
	給食配膳業務委託料	11,217	配送された給食を各クラスごとに仕分けるための業務委託料
	旧学校給食センター解体工事費	46,332	旧学校給食センターの解体工事費
	単独調理校調理室等改修工事費	67,824	単独調理校の調理室を配膳室や会議室等に改修した工事費

(4) 特別会計決算額

平成30年度の特別会計の決算は、全ての会計で黒字決算となった。

(単位:千円、%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		差引額 (C)((A)-(B))	翌年繰越額 (D)	実質収支 (C)-(D)
	(A)	増減率	(B)	増減率			
国民健康保険特別会計	2,515,829	△ 15.8	2,497,331	△ 13.9	18,498	0	18,498
奨学資金貸付事業特別会計	18,555	△ 16.7	18,343	△ 16.8	212	0	212
公共下水道事業特別会計	1,091,975	0.7	1,084,025	0.9	7,950	0	7,950
農業集落排水事業特別会計	126,934	△ 2.9	124,207	△ 3.2	2,727	0	2,727
介護保険特別会計	2,217,226	△ 1.2	2,142,442	△ 1.1	74,784	0	74,784
後期高齢者医療特別会計	188,303	3.6	185,975	3.6	2,328	0	2,328

(5) 健全化判断比率の状況

平成30年度決算に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指 標 の 説 明
実質赤字比率 (実質黒字の比率)	—% (2.63%)	—% (3.33%)	—% (2.25%)	—% (2.07%)	—% (2.82%)	一般会計等の赤字額の大きさを表す指標
早期健全化基準	14.21%	14.18%	14.17%	14.21%	14.22%	
再生基準	20.00%					
連結実質赤字比率 (連結実質黒字の比率)	—% (16.60)	—% (17.81)	—% (17.59)	—% (18.32)	—% (17.82)	町全体の赤字額の大きさを表す指標
早期健全化基準	19.21%	19.18%	19.17%	19.21%	19.22%	
再生基準	30.00%					
実質公債費比率	13.8%	13.3%	12.4%	11.5%	11.1%	公債費等、借入金の返済に係る負担の大きさを示す指標
早期健全化基準	25.0%					
再生基準	35.0%					
将来負担比率	40.9%	33.0%	23.6%	15.5%	14.0%	一般会計等が将来負担すべき負債の大きさを示す指標
早期健全化基準	350.0%					

(6) 経営健全化比率の状況

平成30年度決算に基づく経営健全化比率は、いずれの指標も経営健全化基準を下回った。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
病院事業会計	— (剰余97.0%)	— (剰余100.5%)	— (剰余113.7%)	— (剰余111.0%)	— (剰余110.6%)	黒字決算のため比率なし
公共下水道事業特別会計	— (剰余3.9%)	— (剰余3.4%)	— (剰余3.5%)	— (剰余6.5%)	— (剰余5.4%)	黒字決算のため比率なし
農業集落排水事業特別会計	— (剰余7.7%)	— (剰余7.0%)	— (剰余6.4%)	— (剰余8.2%)	— (剰余9.5%)	黒字決算のため比率なし

※ 経営健全化基準は、資金不足比率(赤字の)20.0%

(7) その他の財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数 (3カ年平均)	0.43	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45	0.46
標準財政規模	6,543,401 千円	6,586,715 千円	6,562,083 千円	6,626,201 千円	6,667,839 千円	6,541,693 千円	6,531,941 千円
うち臨時財政対策債 発行可能額	460,063 千円	432,532 千円	411,893 千円	395,209 千円	332,479 千円	329,263 千円	329,269 千円
実質収支比率	3.4 %	1.7 %	2.6 %	3.3 %	2.3 %	2.1 %	2.8 %
経常収支比率	89.1 %	91.2 %	90.7 %	89.7 %	88.6 %	91.2 %	95.1 %
うち人件費	18.0 %	17.0 %	16.7 %	17.0 %	16.2 %	17.1 %	17.5 %
うち物件費	12.6 %	12.7 %	12.9 %	12.5 %	12.6 %	13.4 %	15.6 %
うち扶助費	8.1 %	8.7 %	8.1 %	9.1 %	8.8 %	9.9 %	10.2 %
うち補助費等	15.0 %	14.8 %	14.7 %	14.7 %	15.1 %	15.7 %	15.2 %
うち公債費	20.3 %	19.6 %	19.2 %	17.8 %	17.3 %	15.4 %	15.2 %
地方債残高	11,622,493 千円	11,201,705 千円	10,763,725 千円	10,213,897 千円	10,071,271 千円	10,708,011 千円	10,692,918 千円
積立金現在高	4,441,417 千円	4,632,285 千円	4,635,605 千円	4,576,017 千円	4,688,027 千円	4,672,012 千円	4,594,862 千円
財政調整基金	1,438,247 千円	1,561,655 千円	1,491,853 千円	1,585,063 千円	1,687,165 千円	1,613,098 千円	1,487,659 千円
減債基金	790,475 千円	755,803 千円	756,246 千円	707,319 千円	707,841 千円	707,970 千円	708,108 千円
特定目的基金	2,212,695 千円	2,314,827 千円	2,387,506 千円	2,283,635 千円	2,293,021 千円	2,350,944 千円	2,399,095 千円

【平成 30 年度の状況】

○財政力基盤の強さを表す財政力指数は、前年度と同程度となっている。

○地方自治体の標準的な一般財源の規模を表す標準財政規模は、普通交付税の減等により前年度と比較して 975 万 2 千円減額した。

○経常的支出（人件費や公債費など）の、経常的収入（町税や普通交付税など）に占める割合を示す経常収支比率は、物件費等の増により前年度より 3.9 ポイント増加した。

○地方債残高は、前年度と比較して 1,509 万 3 千円の微減となった。

○積立金現在高は、財政調整基金の減等により、前年度と比較して 7,715 万円減少した。